

予算規模は777億1千万円で、前年度に比べて47億8千万円、6.6%の増になりましたが、子ども手当の増加分約11億4400万円を除いた実質的な増減率は5.0%の増になっています。

財源は一部市内企業の業績好転による市税収入増が見込まれるものの、行政需要の増加に際しては、臨時調整基金からの繰入金、臨時財政対策債の発行などの他、国・県補助金などの確保にも努めました。

平成23年度当初予算

「人と自然にやさしい、笑顔で暮らせるまち太田」の実現に向けて

平成23年度当初予算は、新生太田総合計画の第5次実施計画を基本に、引き続き高度救急医療施設整備事業や学校耐震化事業などの安全・安心なまちづくり事業および、産業振興や環境問題に積極的に取り組むための予算にしました。

主なハード事業は高度救急医療施設整備事業、公立学校施設の耐震関連事業、新市民会館建設事業、藪塚本町老人福祉センター建設事業、併設中学校新設事業、(仮称)東部消防署建設事業、太陽光発電施設整備事業などであり、ソフト事業は子ども手当支給事業、第3子以降子育て支援事業、救急医療対策事業、有害鳥獣対策事業、住宅リフォーム支援事業、1%まちづくり事業などを計上しました。

「市民満足度調査結果」の予算への反映
 防犯対策事業および医療対策事業などへの重点配分
少子化対策等政策課題への取り組み
 第3子以降子育て支援

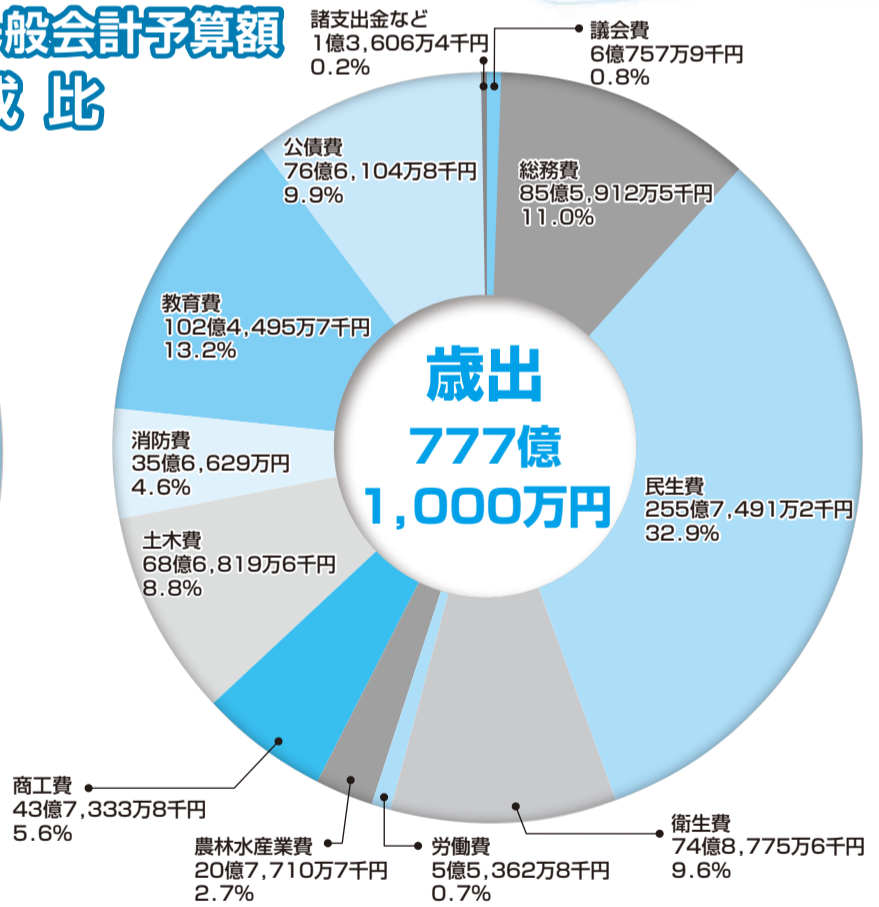
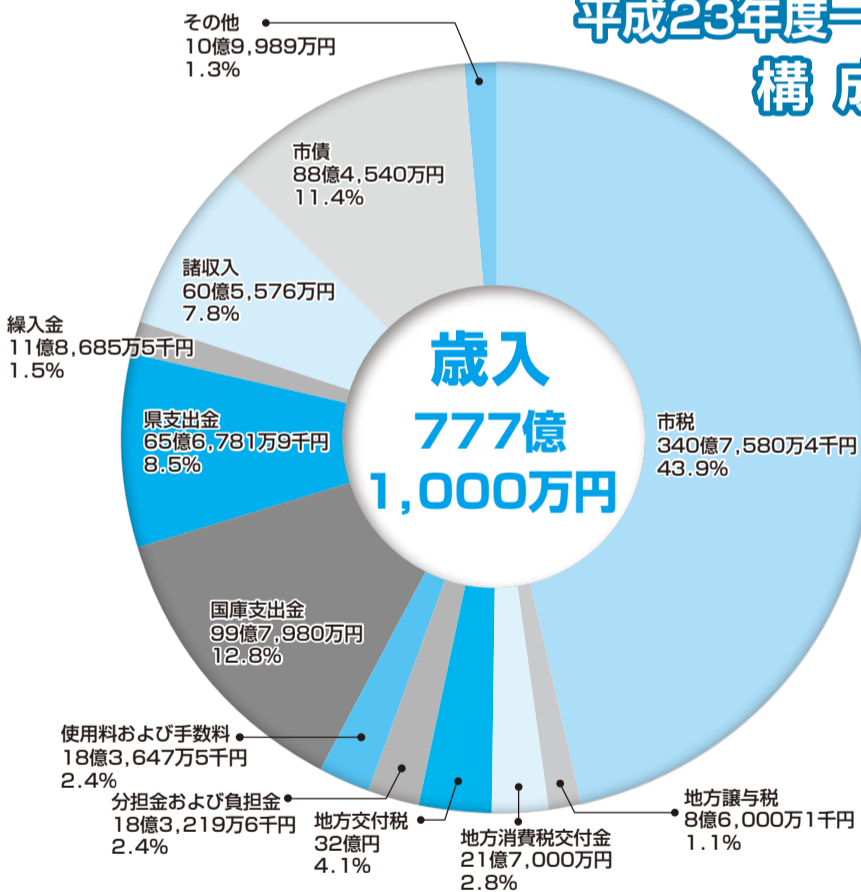
予算の特徴



国・県の新しい施策への対応
 子宮頸がんワクチンなどの予防接種事業の拡充、生産調整推進事業(農業者戸別所得補償制度関連)、ふるさと雇用再生・緊急雇用創出事業

既存事業の積極的な見直し
 農業振興公社の解散、つつた花トピア事業の終了、し尿処理業務委託の見直し、行政区の見直しによる地域行政の円滑な推進

平成23年度一般会計予算額 構成比



農林水産業費 9,447円



農業の発展や土地改良のために使われます

労働費 2,518円



働く人たちのために使われます

衛生費 34,055円



ごみ・し尿処理や予防接種などに使われます

民生費 116,318円



幼児やお年寄り、体の不自由な人のために使われます

総務費 38,928円



市役所の一般的な事務に使われます

市民一人当たりに使われるお金

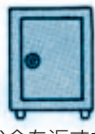
年間：353,435円
 人口：219,871人
 (H23年2月末現在)

その他 3,384円



その他 3,384円

公債費 34,843円



借りたお金を返すために使われます

教育費 46,595円



小・中・高等学校の経費や市民の学習・文化活動に使われます

消防費 16,220円



消防活動や災害を防ぐために使われます

土木費 31,237円



道路や河川、公園などの整備に使われます

商工費 19,890円



商工業の発展や観光のために使われます

主要事業 (目的別)

分野	事業名	事業費
太田市らしさの実現に向けて	高度救急医療施設建設事業 (太田病院移転新築)	20億1,491万円
	太陽光発電施設整備事業 (メガソーラー用地の購入)	5億円
	併設中学校新設事業 (市立太田中学校の校舎設計など)	6,500万円
	新市民会館建設事業 (設計など)	5,000万円
	太田国際貨物ターミナル拡張整備事業補助金	1億円
	グリーンカーテン・ミスト設置事業 (小中特別支援学校全校に設置)	6,000万円
教育文化の向上	学校施設耐震化事業 (耐震補強など)	19億6,520万9千円
	小・中学校給食施設改築事業	1億4,250万円
	第3子以降子育て支援事業	1億9,702万7千円
	民間児童福祉施設整備費補助金	3億5,078万2千円
	私立幼稚園建設費補助金	5,760万円
	教育支援隊事業	1億1,550万8千円
福祉健康の増進	子ども手当	55億6,373万6千円
	予防接種事業 (子宮頸がんなどのワクチン接種拡大分を含む)	5億713万円
	市民健康診断事業 (各種がん検診など)	3億4,537万1千円
	藪塚本町老人福祉センター建設事業 (用地取得、工事など)	3億3,736万8千円
	児童館建設事業 (藪塚本町児童館)	4,970万円
	放課後児童クラブ施設設置改修事業 (尾島小、中央小第2)	5,000万円
生活環境の整備	ごみ処理施設整備事業 (清掃センターの改修工事など)	1億1,791万5千円
	道路維持補修事業 (補修工事)	1億4,381万2千円
	河川新設改良事業 (幹線水路の整備工事)	2億450万円
	(仮称) 東部消防署建設事業 (工事、備品購入など)	4億2,858万7千円
	消防ポンプ自動車・消防救急車両整備事業	9,600万円
	木崎駅前駐輪場整備事業 (測量、工事)	1,500万円
産業経済の振興	住宅リフォーム支援事業	5,000万円
	道の駅建設事業	2億4,814万1千円
	農地防災施設管理事業	4億3,258万8千円
	ふるさと農道緊急整備事業	2,000万円
	産学官連携推進事業 (ものづくり研究機構運営費補助金など)	9,753万2千円
	制度融資資金貸付事業 (経営安定資金融資貸付金など)	36億7,681万8千円
都市基盤の整備	受託街路事業 (国道354号バイパスの用地購入など)	12億6,231万7千円
	道路新設改良事業 (陳情対応の道路改良工事など)	2億3,750万円
	北関東自動車道側道建設事業	1億17万9千円
	太田駅周辺土地地区画整理事業	1億4,346万5千円
	(仮称) 東矢島中央公園整備事業	2,800万円
	市営住宅建設事業 (軽浜団地)	1億2,323万1千円
行財政の推進	1%まちづくり事業 (地域生活環境整備工事費、原材料費を含む)	1億3,500万円
	集会所トイレ水洗化改修事業補助金 (1%まちづくり事業の一環)	1,500万円
	地区集会所新増築等補助金	801万7千円
	斎場施設整備事業 (火葬炉電気設備工事)	4,600万円

※第3子以降子育て支援事業には、保育料無料化による歳入減免1億2,690万3千円が含まれています。

重点施策

教育文化の向上

学校耐震化 安全で安心な学習環境を図るため、公立学校施設耐震化計画に基づき校舎などの耐震化を進める

校舎Ⅱ太田東小、毛里田小、木崎小、綿打小、北中、南中、強戸中、宝泉中

体育館Ⅱ太田小、葦川西小、藪塚本町小、藪塚本町南小、木崎中

私立保育園・幼稚園の園舎の改築費の一部を補助 安全・安心な保育環境の改善と幼児教育の振興に努める

少子化対策 第3子以降子



育て支援事業(保育園・幼稚園保育無料化など)により保護者負担を軽減し、子どもを産み育てる環境の整備に引き続き取り組む

市立太田(商業高校)併設中学校の24年度開校 向

け、計画的に学習環境の整備を進める

新市民会館 25年度中の開館を目指し、設計委託や測量・地質調査業務を進める

生涯学習事業 中・高齢者を対象に、地域の特性に

応じた事業を推進するとともに、個人の生きがいづくりや学習意欲の向上のため、各行政センターなどで生涯学習事業を展開

きめ細やかな教育 小・中学校教育支援隊事業による少人数指導、外国人児童生徒への日本語指導事業を引き続き実施

地球温暖化対策 市内の各学校で壁面緑化(グリーンカーテン)を行うとともに、夏の暑さから児童・生徒を守るため各学校にミスト発生装置を設置

福祉健康の増進

救急医療対策 太田病院の新築移転に併せて引き続き高度救急医療施設の整備を

進める。指定救急病院の運営事業に対する補助や夜間診療事業にも引き続き取り組む

施設整備事業 藪塚本町児童館の整備、放課後児童クラブ室建設(改修)、藪塚本町老人福祉センター建設事業に取り組む

子ども手当 国の主要施策である子ども手当支給事業に取り組む

生活環境の整備

環境問題 ○太田市環境基本計画に基づき各種施策を推進。また、引き続き省エネルギー機器設置費補助事業に取り組む ○「太陽光のまち太田」をより広くPRするため、太陽光発電事業への取り組みにも着手



○清掃施設の老朽化に対応するため計画的な補修工事を実施。清掃施設の広域化を目指した取り組みを開始

消防防災関係 ○各署所の配置を見直し、市民の生命・身体・財産を各種災害から保護するため引き続き(仮称)東部消防署建設事業に取り組む ○消防・救急車両の更新を計画的に進める

道路環境整備事業 生活道路などの維持整備事業や狭い道路整備事業、幹線水

歳出 (性質別の内訳)

※()内は前年度比

○義務的経費	385億 913万3千円	(4.0%増)
●人件費	146億5,285万4千円	(1.6%増)
●扶助費	161億9,562万2千円	(10.6%増)
●公債費	76億6,065万7千円	(3.8%減)

○投資的経費	108億4,915万2千円	(34.9%増)
●普通建設事業費	108億4,915万1千円	(34.9%増)
補助事業	22億2,913万5千円	(12.3%減)
単独事業	86億2,001万6千円	(56.7%増)
●災害復旧事業費	1千円	(0.0%)

○その他経費	283億5,171万5千円	(1.7%増)
●物件費	124億2,556万3千円	(2.3%増)
●維持補修費	2億9,612万4千円	(0.6%増)
●補助費など	66億9,748万9千円	(3.6%増)
●その他	89億3,253万9千円	(0.3%減)



地域産業 (助)地域産学官連携のものづくり研究機構と連携

産業経済の振興

道の駅 地域の文化、名所特産物を道路利用者で紹介し、地域産業の促進を図るため道の駅建設に取り組む

土地改良・農業振興 ○県営湛水防除事業、小規模土地改良事業などの実施 ○国営農地防災施設の維持管理事業に取り組む ○農業の担い手である認定農業者に対する農業機械の購入費補助

農作物被害防止 イノシシによる被害の防止に引き続き取り組む

観光振興 県と連携して観光客誘致事業を実施

住宅リフォーム支援事業 の創設 市内建設事業者などへの支援と住宅環境改善の推進を行う

路整備事業の充実に努める。跨線橋の耐震化補修工事や交通安全対策に取り組む

災害に強いまちづくりの推進 引き続き木造住宅耐震診断・耐震改修補助事業に取り組む。市内6行政センターを防災拠点として位置付け、計画的に防災備蓄食糧・資機材の充実を図る

景気対策 中小企業の経営を安定させるため、引き続き制度融資資金貸付事業に取り組む

企業物流コストの軽減 株太田国際貨物ターミナルのさくら工業団地進出に対して助成する

携し、財団が行う人材育成施設建設の償還助成など、地域産業の基盤強化と活性化に取り組む

都市基盤の整備

幹線道路の整備 受託街路事業である東毛幹線をはじめとする各路線の整備を進め、都市機能の充実を図る



市営住宅建設事業 社会資本整備総合交付金を活用し、軽浜団地の建て替えを実施

行財政の推進

「まちづくり基本条例」の目標の実現に向けたまちづくりを進めるとともに、「1%まちづくり事業」に引き続き取り組む

1、27001、行政評価システム、バランスシート

歳入

市税

個人市民税(現年課税分)は、雇用情勢が不安定ではあるが景気回復の兆しもあるため給与所得では税収増を、不動産所得・農業所得などは税収減を見込んだ結果、前年度比1・6%の増を見込んでいます。

法人市民税(現年課税分)は、為替相場における円高・デフレ傾向などの不安定要素はあるものの、基幹産業である自動車関連企業については、比較的業績が好調

であるため同59・9%の大幅増を見込んでいます。固定資産税(現年課税分)では、土地は依然として地価が下落傾向にあるため同0・3%の減を、家屋は新増築分の評価増により同3・5%の増を見込み、償却資産は設備投資や耐用年数に応じた減価分などの増を見込んだ結果同0・3%の増を見込んでいます。

市たばこ税は昨年10月の増税による増収の半面、近年の禁煙傾向による減収を考慮して同1・2%の減を見込んでいます。

その他軽自動車税、入湯税、都市計画税を含む市税全体では同5・4%(17億5327万5千円)の増を見込んでいます。

地方譲与税

地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税は22年度決算見込みなどを勘案し、同10・4%(約1億円)の減を見込んでいます。

利子割交付金、配当割交付金および株式等譲渡所得割交付金

22年度決算見込みなどを勘案し、総額で同11・1%(1800万円)の減を見込んでいます。

地方消費税交付金

22年度決算見込みなどを勘案し、前年度同額を見込んでいます。

自動車取得税交付金

22年度決算見込みなどを勘案し、前年度同額を見込んでいます。

地方特例交付金

子ども手当(児童手当)に伴う地方負担に対する交付金と、減収補てん分については23年度の地方財政対策を勘案し、前年度同額を見込んでいます。

地方交付税

普通交付税は23年度の地方財政対策を勘案し、同15

(3億4千万円)の増を見込んでいます。特別交付税は前年度同額の6億円を見込み、合計11・9%(3億4千万円)の増を見込んでいます。

国庫支出金

子ども手当交付金や小・中学校施設整備補助金の増などで同26・8%(21億796万8千円)の増を見込んでいます。

県支出金

子宮頸がんなどのワクチン接種臨時特例交付金や受託街路事業委託金の増などで同32・2%(15億9998万9千円)の増を見込んでいます。

繰入金

財政調整基金繰入金の減(5億5953万6千円)、減債基金繰入金の減(8400万円)などにより総額で同33・8%(6億581万円)の減を見込んでいます。

諸収入

土地開発公社納付金の増の一方で、経営安定資金融資貸付金をはじめとする制度融資の減により同3・6%(2億2438万1千円)の減を見込んでいます。

市債

市債発行総額は8億4540万円となり同2・6%(2億2760万円)の増になっています。内訳は通常債10億5880万円(同44・3%減)、合併特例債42億2260万円(同23・3%増)、臨時財政対策債35億6400万円(同8・3%増)の発行額を見込んでいます。

問い合わせ 財政課 47-1816

特別会計

Table with 2 columns: 会計区分, 平成23年度予算. Rows include 国民健康保険, 住宅新築資金等貸付, etc.

※老人保健特別会計は平成22年度をもって廃止しました。

公営企業会計

Table with 2 columns: 会計区分, 平成23年度予算. Rows include 水道事業会計, 下水道事業等会計, etc.